

英国に代わった米国

第二次世界大戦後、カナダは国際問題では完全に独立的存在だと見なされるようになった。ただし、カナダの政治軌道の中心をなしたのは、今や英国ではなく、米国であった。戦争によつて、カナダと米国はがっちり手を組むことになった。例えば、フランクリン・ルーズベルト米大統領とウィリアム・ライアン・マッケンジー・キング・カナダ首相が、オクテーンズ協定によつて設置した常設共同防衛会議は、西半球の北半分に対する防衛を研究することになっていた。(合意の結果)、米国はその軍事施設をカナダ領内に設置することが認められ、一時は一万五千人もの米兵がカナダ北西部に駐屯したこともあった。

戦後、対米協力はカナダが国際政治に効果的に参画するための鍵と考えられるようになった。カナダの政策決定者たちは、第二次大戦は狭いナショナリズムを野放しにした結果であり、そういうナショナリズムは実効ある共同防衛協定とあらゆる国々の視野の広い国際主義的コミットメントによつて歯止めをかけるべきであった、と信じていた。

彼らは、さらに、自滅した一九三〇年代の保護主義に代わつて、可能な限り物と資本を流通させることが、カナダの、そしてひいては世界の利益になる、と考えていた。国家主権を制限し、政府間協力を高める道を見つけることこそ、カナダに国際関係における独自の貢献を約束するもののように思われていた。

カナダはできる限り米国に協力すべき

であるという議論は、新しい国際秩序の維持に米国が絶対不可欠だという信念に基づいていた。国連のもとで世界的集団安全保障体制を築くのが不可能だということがわかると、地域的安全保障協定に米国の参加が一層必要となった。故レスター・ピアソン首相は、一九五一年、カナダが直面する最大の危険は、米国が望ましからざる行動路線をとるか、あるいは西側の連合から完全に脱退することだ、と書いた。カナダ外交の第一原則は、この危険を回避することにあつた。そこでカナダの効力は、米国の行動に対するその影響力がものさしになる。

この戦術により、カナダはアメリカの政府関係者からかなり尊敬されるようになった。しかし、カナダはいつもアメリカの対外政策に影響を与え得るとは限らなかった。例えば、朝鮮戦争への米加共同参戦は、両国政府間にいくつかの深刻な見解の相違をもたらすことになった。カナダの外務省関係者は、マッカーサー元帥に三十八度線を突破させ、戦線をヤル川まで拡大させることに強い疑問を抱いていたし、朝鮮に侵略したのは中国だ、ときめつけた一九五一年二月一日の国連総会決議にも反対していた。しかし、それでも彼らは米国の期待にしたがつた。集団行動の態度を維持し、アメリカの政策決定者たちに対する一定の影響力を保持するためである。中国を承認せず、米国の北ベトナム爆撃を公的に非難しなかつたのも、同じ理由からであつた。

一大国とあまり深入りしないという、カナダの対外政策のもうひとつの側面をみてみよう。これについては、北米大陸

防空軍司令部(NORAD)や米加自動車協定が示すように、カナダはこれまで必ずしも米国と親密な関係を避けてこなかつた。ナショナリストたちは、米国が他の同盟国に課した政策からカナダを特別に除外してもらふよう、カナダ政府首脳はワシントン¹⁾詣で、ををしているとしばしば非難してきた。

しかし、カナダは何度も米国から受けた特別扱い、緊密な関係への申し出を断つてきている。これについては、識者もあまりふれていない。米国の政府当局がカナダとの相互自由貿易協定の強い可能性を示した(一九四八年)さいに、マッケンジー・キング首相が最初はそのアイデアに魅かれながら、結局はあきらめたことに、その顕著な例を見る。

カナダ政府としては、米国とは特別の「国関関係をもつよりも、多国間機構を通してつき合いたい意向である。そういう機構だと、カナダは他の中小の国々と歩調をそろえて米国を抑制できるからである。カナダが国連、北大西洋条約機構(NATO)、関税貿易一般協定(ガット)などの設立に異常なほどの積極的役割を果たしたのは、このためである。

統合化への動き

これら二つの要素、すなわち協力と独自性は、二律背反している。協力的精神を示しつつ、かつ不快な二国間のかかり合いに巻き込まれないということが、果たして可能であろうか。カナダの政策決定者および交渉関係者にとつて、これは大きな課題である。ガットやNATOなどの多国間機構の中では、カナダは協力か独

自性かという選択を避けることができた。ところが、最近にいたつて、カナダは外国投資、エネルギー輸出、国境間環境、海城、農産物取引などの問題に関して、米国と正面きつて相対しなければならなくなった。

一九七〇年の初め、米加両国において、愛国的ムードが高まつた。カナダ人は、突如として、経済の外国支配を嫌い、カナダ独自のアイデンティティや文化に関心をもつようになった。一方の米国では、狭い経済的ナショナリズムが、特に労働運動の中で強い勢力を見せた。それはやがて、一九七一年八月、米国の輸入品に一〇パーセントの過重税を課するという発表で頂点に達した。この「ニクソン・ショック」がカナダ政府と国民に及ぼした影響はかなり劇的であつた。教会の横の看板には、こう記されていたことを私は覚えている——「かわいそうなカナダ。神からははるか遠く、米国にはこんなにも近い。」

一方のトルドー首相は、七〇年代の初め、米国と事前に協議をつめることなく、対米エネルギー輸出に課税した。またミッチェル・シャープ外務大臣は、「カナダの経済を強化し、その過程でカナダの脆弱性を少なくする」という意図をもつ「第三の選択」を発表した。同時に、両国政府間の気易い関係は、突然停止した。

しかしカナダのナショナリズムは今や退行し、政府は再び米国との協調精神を発揮しようとしている。六年たつた「第三の選択」は、すでに放棄された。この態度変更の最大の理由は、産業開発を強化するために米国資本を必要とし、また米国にカナダの物資を買ってもらい、